

令和4年度 普通会計決算見込みのポイント

大分県

1 歳入・歳出及び収支の状況

・新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底と社会経済の再活性化、原油価格・物価高騰対策等に取り組む一方で、地方交付税及び臨時財政対策債の減少や営業時間短縮要請協力金の終了などにより、歳入・歳出規模はともに減少
 ・円安の影響及び企業業績の改善等による県税収入の増加や不断の行革の取組により、実質収支は黒字

◆歳入 736,303百万円 (△26,944百万円 △3.5%)

- ・県税収入の増や再算定の減等により地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税が減少
- ・営業時間短縮要請協力金の終了等に伴い新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少
- ・原油等の価格上昇及び為替円安の影響やコロナ禍からの経済回復に伴う企業業績の改善等により県税収入が増加

(参考)

	(百万円)	
○実質的な地方交付税	R3 218,405	→ R4 192,929 (△25,476)
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	R3 27,491	→ R4 11,846 (△15,645)
○県税	R3 150,953	→ R4 155,940 (+4,987)

◆歳出 699,397百万円 (△31,982百万円 △4.4%)

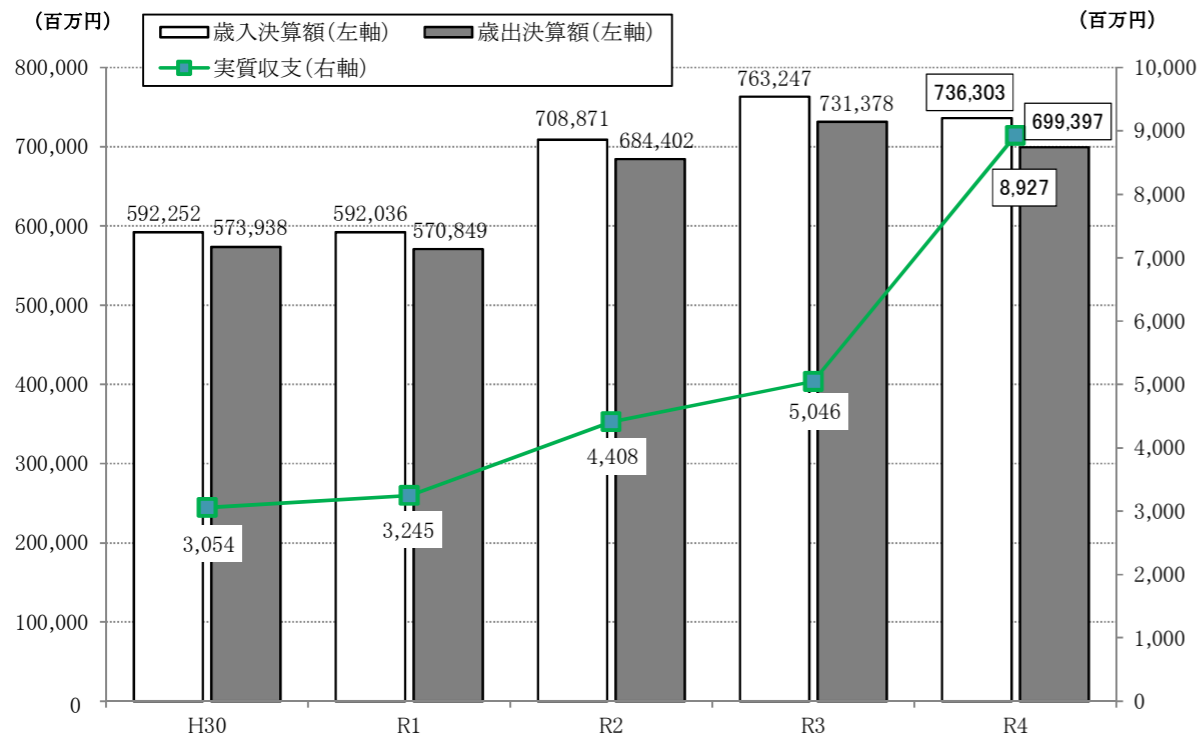
- ・営業時間短縮要請協力金の終了や生活福祉資金の新規貸付実績減等により補助費等が減少
- ・防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策の繰越事業費の減等により普通建設事業費が減少
- ・社会経済の再活性化に向けた観光誘客や原油価格・物価高騰対策の関係経費が増加

(参考)

	(百万円)	
○新型コロナウイルス感染症関係経費	R3 132,767	→ R4 106,546 (△26,221)
○防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策事業	R3 7,246	→ R4 171 (△7,075)
○新しいおおいた旅割関係経費	R3 3,190	→ R4 17,107 (+13,917)
○原油価格・物価高騰対策関係経費	R3 0	→ R4 6,041 (皆増)

◆実質収支 R3 5,046百万円 (黒字) → R4 8,927百万円 (黒字)

(新型コロナウイルス包括支援交付金返還分を除く実質収支 R3 3,924百万円 → R4 6,037百万円)



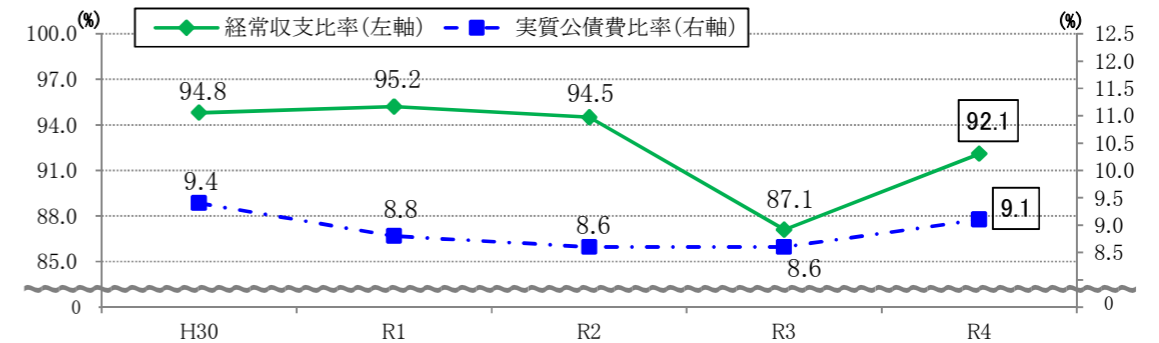
2 財政の健全性

・財政健全化4指標はいずれも早期健全化基準以下
 ・財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、歳出側で社会保障関係経費等の増により経常経費が増加し、歳入側で地方交付税の減等により経常収入が減少したため上昇
 ・公債費の標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は、標準税収入額等が増加した一方で、公債費に措置される交付税の減少等により上昇

◆経常収支比率 R3 87.1% → R4 92.1%

〈財政健全化4指標〉

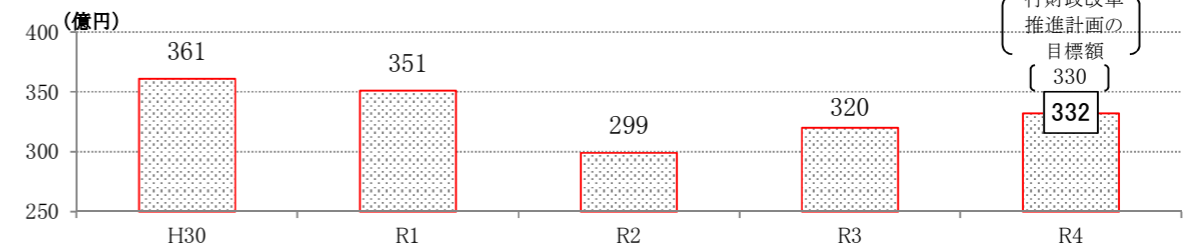
指標	R3	R4	早期健全化基準
◆実質公債費比率	8.6%	9.1%	【25.0%】
◆将来負担比率	159.9%	163.8%	【400.0%】
◆実質赤字比率	なし(参考△1.47%)	なし(参考△2.68%)	【3.75%】
◆連結実質赤字比率	なし(参考△6.74%)	なし(参考△9.32%)	【8.75%】



3 財政基盤の強化

・県税収入の増等により財政調整用基金へ積み戻したことなどから、基金残高は増加し、行財政改革推進計画の目標である330億円を2年前倒しで達成
 ・臨時財政対策債の新規発行が減少したことに加え、交付税措置率の低い県債の発行抑制等に取り組んだ結果、県債残高は4年ぶりに減少し、臨時財政対策債等を除いた実質的な残高は目標の6,500億円以下の水準を維持

◆財政調整用基金残高 R3 320億円 → R4 332億円 (+12億円)



◆県債残高 (普通会計) R3 10,735億円 → R4 10,668億円 (△67億円)

(臨時財政対策債等除く県債残高 R3 6,181億円 → R4 6,133億円 (△48億円))

